

校名：琉球大学教育学部附属中学校

所在地：〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1

電話番号：098-895-8462

記載日：2016年 5月16日

記載者：斉藤 美喜夫

記載者役職：副校長

貴校の校風、おおまかな特色について：

本校は、1984年「国立学校設置法」によって設置された国立による最後の附属中学校（現在は国立大学法人）です。校舎は、教育研究の場としての機能性を尊重しながら、居住性の面からは沖縄の伝統的な建築手法である雨端を現代的に再現し、暑さを和らげ『光と風』を取り入れるルーフトバルコニーを設け、沖縄の気候風土を活かした建築となっています。一階の南側廊下はステージにしてそのまわりは観客席としての機能を持ち、現在集会場として活用、また、校歌の歌詞の中に込められている「青き海きらめく波よ」を見事に表現している正面玄関の大型壁画は、三代目学校長の創作で、いつも生徒や教師を明るく迎えてくれます。

学年生徒数は、40人学級の4クラス160人で、そのうち120人は附属小学校からの連絡入学、あとの40人は公立学校から入学してきます。平成28年4月現在、全校生徒477名です。

貴校の卒業生の活躍状況について：

- ① 今年度6月からホームページにおいて、卒業生追跡調査を実施する予定です。
- ② その情報については、学校で把握する予定です。

貴校勤務経験者の先生方が公立学校・教育委員会などへ戻られた後の活躍状況について：

- ① 毎年、2月に開催される本校OB会において、勤務経験者の動向（活躍状況）をアンケート調査しています。
- ②
- ③ 全員の状況把握は残念ながらできていません。その情報については、学校が把握しています。

魅力のある、特色のある、または、公立学校へも展開できそうな先導的な取り組みなどについて：

学部との共同研究の推進において、附属学校の研究発表を学部との共催という形にし、学部の先生方は「助言者」ではなく「共同研究者」、さらに研究紀要には学部の先生方の名前を連ねてもらっています。大学教員の出前授業である「体験！琉球大学」は、学部との共催行事となり、多くの教育学部の先生方に協力していただいています。実施後のアンケート調査結果から「大学生のような気分で授業を体験できたのはよかった」という意見が多くあげられ、合同連絡会議において共有、大学授業の改善を行う際の観点として追加し、教育学部の授業改善に助力しています。

保護者による職業講話は、様々な分野で活躍されている保護者の皆さんを講師として迎え、外科医、プロ演奏家、刑事など、次から次へと保護者の方々が忙しい時間を割いて全校朝会で講話をしてくれています。

附属学校教員と教育学部教員が連携・協力して作成した「研究紀要」を琉球大学学術リポジトリに掲載し、大学を活用してインターネット上で研究概要が公開できました。それにより、地域の公立学校教員等への情報公開が改善されました。

本県の教育課題である「学力向上」について、教育学部教員と共同して協調学習（ジグソー法）などの実践的研究を行い、その成果を教育研究発表会等で発表し、附属学校における教育に関する実践的研究を通して公立学校の教育の充実に貢献しようと努めています。

地域において、現在、貴校はどのような存在であると考えますか：

本校は、琉球大学教育学部における生徒の教育に関する研究に協力し、大学・学部の計画に沿い、学生の教育実習にあたっています。そして、沖縄県の最大の教育課題である「学力向上」に視点を置き、「公立のモデル」を強く意識して、地域の指導的・モデル的役割の実験的・先導的な学校教育を実践しています。

公立の学校でも本校の実験的・先導的な研究成果を活用していただきたいと考えます。本校の授業公開、学校訪問、教員研修、各学校への教員派遣など、いつでも「公立に開かれた学校」として対応していきたいと思えます。

附属学校の存在意義、貴校の存在意義について：

附属学校の存在意義としては、

①附属学校として琉球大学教育学部と相互提携、協力して教育理論及び教育実践に関する教育研究を行う。

(学部連携した教育研究)

②附属学校として、教育学部の学生に教育実習の場を提供し、その指導にあたる。

(学部と連携した教員養成)

③地域の教育振興に資するため、教育研究発表会を開催し、その成果を地域に公開し、本県の教育課題解決の一助とする。

(研究成果による地域貢献)

本校の存在意義としては、学部・大学院並びに地域の教育機関と連携協力し、教育に関する先導的・実践的研究及び教育実習等を充実させ、地域の学校教育の質の向上に貢献する。

①学部及び大学院との学力向上等の地域課題に関する共同研究や地域の学校及び教育機関との連携による授業改善の実践を通して、学力向上等の授業モデルを公立学校に提供する。

②教職を目指す学生の意欲や実践的能力を涵養するため、教員養成カリキュラム(教育実習・教育実地研究・児童生徒と関わる体験活動)や附属学校でのキャリア教育(ジョブシャドウ)において、教育学部と連携して学生を受け入れ、学生が児童生徒と直接的に交流できる現場を広く提供する。

③地域における学校教育の推進方策に資するため、組織マネジメント、カリキュラム開発及び児童生徒の多様な学びを実現する授業環境整備の在り方等に関する調査研究を行い、小中一貫教育推進モデルを提供する。

④学校教育のグローバル化に向けて、留学生センターや独立行政法人国際協力機構(JICA)、外国人子弟との積極的な交流学习を通して、コミュニケーション能力を高め、異文化理解を促進するためのカリキュラム開発を行う。